

# 「災害に強いまちづくり」 を目指し



福岡市消防局長 内村 弘文

福岡市は古来からアジア大陸との交流の歴史に育まれ、九州の中核都市として発展してきました。現在は歴史的、地理的に関係の深いつながりを活かし「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」を目指して、新しい時代の都市づくりに取り組んでいます。人口は163万人を超え、企業の立地や創業が進み、元気なまち、住みやすいまちとして国内外から高く評価されています。また、福岡市は充実した都市機能と豊かな自然環境が近接したコンパクトな都市であり、海や山などの自然を身近に感じられる一方で、都心部では天神ビッグバンや博多コネクテッドと呼ばれる大規模な都市開発が進んでおり、耐震性が高く、感染症にも対応した先進的なビルへの建替えが進んでおります。

このように、成長を続ける都市のなか、当消防局においては、安全・安心で良好な生活環境が確保されている「災害に強いまちづくり」を目指し、災害防ぎょ活動体制、救急体制及び防火・防災体制の充実を3つの柱として様々な事業に取り組んでおります。

具体的には、都市開発エリアを含む都心部の災害即応体制のより一層の強化を図るため、新たな消防出張所を移転整備し、令和4年8月から供用を開始しました。また、都市開発エリアに新たに多数建築されている高層建築物には、計画段階において、「消防防災計画」を作成することは勿論のこと、屋上のヘリコプター緊急離陸場の設置等を強く指導することで、より高い安全性の確保に努めています。また、消防ヘリコプター1号機「ゆりかもめ」の更新整備事業に着手しており、消防警備体制の強化、充実を速やかに進めています。

次に、今後も増加の一途をたどる救急需要に的確に対応するため、令和4年度に救急隊を1隊増隊したほか、救急課に消防本部直轄の「機動救急隊」及び「救急需要対策係」を創設しました。

さらに、福岡市では、市民の利便性の向上や一層の業務の効率化を推進するために、全庁をあげてDXの取り組みを推進しておりますが、消防局においても、令和4年9月から「Live119映像通報システム」の運用を開始するなど、消防分野におけるDX推進にも取り組んでおります。

長引く新型コロナウイルス感染症は、全国的にも救急搬送事案が頻発するなど消防行政に大きな影響を及ぼしています。本市においても、昨年の救急出動件数が過去最多を記録するなど、救急出動体制がひっ迫する危機的な状況に陥る時期もありましたが、非常用救急車の運用や救急タブレット端末の活用、オンライン診療等の医療機関との連携など、あらゆる取組みにより何とか対応してきたところです。こうしたコロナ禍にあっても福岡市消防局では、「災害に強いまちづくり」を目指し、職員が一丸となり、コロナ禍の備えに万全を期すことは勿論、大規模・複雑化する災害等、あらゆる危機事象に対応できるよう、日々業務に邁進してまいりたいと考えております。